



市川レポート

イラン攻撃から1カ月が経過し世界の金融市場はどう動いたか

- 原油はイラン攻撃の最初の2週間で急騰、その後上昇率は落ち着き、停戦交渉を見守る段階へ。
- 最初の2週間に比べ主要株価指数の下落率はその後縮小、国債利回りの上昇幅も縮小の動き。
- 有事のドル買いも幾分和らぎ、金融市場は最初の2週間に比べて、いづれも落ち着きつつある模様。

原油はイラン攻撃の最初の2週間で急騰、その後上昇率は落ち着き、停戦交渉を見守る段階へ

2月28日に米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始してから1カ月が経過しました。3月16日付レポートでは、イラン攻撃から2週間が経過した時点における世界の金融市場の動きを振り返り、「産油国が関係する地政学リスク」が発生した場合は、「原油高、株安、債券安、米ドル高」に振れやすいことを確認しました。今回は、そこからさらに2週間ほど経過した市場の動きを検証します。

まず、商品市場では、WTI原油先物価格が最初の2週間（2月27日から3月13日）で47.3%上昇し、その後（3月13日から31日）は2.7%上昇と、上昇率がかなり落ち着きました（図表）。一方、ニューヨークの金先物価格は最初の2週間で3.5%下落し、その後は8.2%下落と、下落率が拡大しました。原油は米・イランの停戦交渉の行方を見守る段階に入ったと推測されますが、金は株式の損失補填の売りなどが続いている模様です。

【図表：イラン攻撃から1カ月が経過した世界の金融市場の動き】

商品市場	期間1	期間2	株式市場	期間1	期間2	国債市場	期間1	期間2
WTI 原油先物価格	+47.3	+2.7	フィビン総合指数	-8.4	-1.8	日本10年国債利回り	+14.0	+9.4
北海ブレント原油先物価格	+42.3	+14.7	タイSET指数	-7.8	+2.8	ドイツ10年国債利回り	+34.0	+2.1
ニューヨーク金先物価格	-3.5	-8.2	ドイツ株価指数(DAX)	-7.3	-3.3	英国10年国債利回り	+59.0	+9.3
株式市場	期間1	期間2	ストックス600	-6.0	-2.1	米国10年国債利回り	+33.9	+4.0
日経平均株価	-8.5	-5.1	英FTSE100種総合株価指数	-6.0	-0.8	為替市場	期間1	期間2
東証株価指数(TOPIX)	-7.9	-3.6	台湾工業株30種平均	-4.9	-0.5	米ドル	31	20
韓国総合株価指数(KOSPI)	-12.1	-7.9	S&P500種株価指数	-3.6	-1.6	日本円	18	24
インドSENSEX	-8.3	-3.5	ナスダック総合株価指数	-2.5	-2.3	スイスフラン	16	8

(注) 期間1のデータは2026年2月27日から3月13日。期間2のデータは2026年3月13日から31日（インドSENSEXのみ2026年3月13日から30日）。商品市場と株式市場の数字は変化率で単位は%。国債市場の数字は変化幅で単位はベースポイント（bp、1bp=0.01%）。為替市場の数字は米ドル、日本円、スイスフランが主要33通貨のうちで上昇した相対通貨の数。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



最初の2週間に比べ主要株価指数の下落率はその後縮小、国債利回りの上昇幅も縮小の動き

次に、株式市場では、イラン攻撃から2週間が経過した時点で、世界の主要株価指数の多くが下落しました。特に、原油の輸入依存度が高い日本やアジア諸国などの株価指数は、原油価格の上昇を受け、相対的に大きく下げていました。ただ、その後の動きをみると、全体的な下落傾向は変わらないものの、下落率は最初の2週間よりも小さくなっており、株式市場も停戦に向けた動きを待つ状況にあるように思われます。

国債市場では、原油高によるインフレ圧力の強まりが意識され、イラン攻撃から最初の2週間で日米欧の国債利回りは上昇しました。米国では利下げ期待が後退し、ユーロ圏と英国では利上げ観測が浮上したことで、利回りの上昇幅は米欧が日本を大きく上回りました。その後も利回りの上昇傾向は続きましたが、上昇幅は最初の2週間よりも小さくなっており、国債市場もやはり、中東情勢を見極めたいとの様子が見えられます。

有事のドル買いも幾分和らぎ、金融市場は最初の2週間に比べて、いくらか落ち着きつつある模様

為替市場に目を向けると、イラン攻撃開始後の2週間で、米ドルは主要33通貨のうち、31通貨に対して上昇し、「有事のドル買い」といわれる通り、ほぼ全面高の展開となりました。しかしながら、その後の動きを確認すると、米ドルは主要33通貨のうち、20通貨に対する上昇にとどまっており、基軸通貨で流動性の高い米ドルを選好するリスク回避的な動きが幾分和らいでいます。

以上より、世界の金融市場は、イラン攻撃から最初の2週間で「原油高、株安、債券安、米ドル高」で大きく反応をしたものの、その後2週間ほどで、いずれの反応も、その度合いが小さくなりました。中東情勢を巡る不透明感は依然として強く、予断を許さない状況は続いています。世界の金融市場は時間の経過とともに、当初よりはいくらか落ち着き、今後の進展を見守ることができるようになりつつあると思われる。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会